

## 【西区】令和4年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

|            |  |
|------------|--|
| 開催日時       | 令和4年8月31日 15時00分 ～ 17時10分  |
| 場 所        | 西区役所3階3B会議室  |
| 出席者        | <p>【座長】 荻原隆宏議員</p> <p>【議員：2名】 清水富雄議員、荻原隆宏議員</p> <p>【西区：17名】 菊地健次区長、落合明正副区長、<br/>玉崎悟福祉保健センター長、山本千穂福祉保健センター担当部長、小野医務担当部長</p> <p>山浦善宏土木事務所長、西川浩二消防署長、ほか関係職員</p>   |
| 議 題        | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和4年度 西区主要事業の進捗状況等</li> <li>2 新型コロナウイルス感染症の状況</li> <li>3 デジタル区役所モデル区に係る取組</li> <li>4 西区における開発動向等</li> <li>5 令和3年度 個性ある区づくり推進費決算状況</li> <li>6 令和5年度 西区予算編成の基本的な考え方(案)</li> </ol>   |
| 発言の<br>要 旨 | <p>【令和4年度 西区主要事業の進捗状況】</p> <p>&lt;西区「学び・つながり」支援事業&gt;</p> <p>荻原議員：小学校との連携事業については、年間2校のみの実施なのか、何校まで参加できるのか教えてもらいたい。</p> <p>島山地域振興課長：こちらについては6月の校長会で周知し、現在のところ2校のエントリーがあった状況である。今、他校からも相談を受けており最大で10校にできるだけ多く連携してもらえるように働きかけていきたいと思っている。</p> <p>&lt;子育て支援の推進&gt;</p> <p>荻原議員：保育施設のつながり事業であるオンラインによる育児相談は、6月から8月に試行実施したということだが、どのくらいの相談件数があったのか。オンラインだと、保護者も相談しやすいと思うので、ぜひ頑張ってくださいと思っている。</p> <p>八木こども家庭支援課長：この保育園でのオンライン育児相談は、コロナで</p> |

来園を控えている保護者などのために、今回から取り入れたものであり、通常は、園庭開放や支援ルームに遊びに来た親子に、日頃育児について不安に感じていることを聞き取りながら相談に乗る事業になっている。6月から8月の試行実施については、日頃から保育園を利用している保護者に周知したこともあり、6月に1件、8月後半に1件、相談した方がいる状況である。来月からは週に1回やっていきたいと思っているので、引き続き、より多くの親の相談に応じられるようつなげられたらと考えている。

<地域連携推進・回遊性向上事業>

**清水議員**：今回作成された紙製のクリアファイルはとてもかわいい。マイクロプラスチック問題に対する具体的な取組であり、オール横浜で広がりを見せるように西区発信で頑張っていたいただきたい。ここに至るまでの、経緯について教えていただきたい。

**鈴木区政推進課長**：今回西区SDGsチャレンジの景品につきまして、単なるチャレンジした景品という位置づけだけではなくて、環境に配慮した物品を提案することで、それを受け取った方にさらに環境について考えるきっかけにつなげてもらいたいという思いで、区政推進課の若手職員が企画したものである。選定にあたっては、マイクロプラスチックの問題等を踏まえ、なるべく日常的に使用可能で、環境への配慮を日々実感できるという視点で紙製のクリアファイルを選んだという経緯がある。

**清水議員**：地域活動として、奉仕やボランティアの精神が大切だと思うが、奉仕ボランティアとは何かを考えたときに、やはり人が笑顔で喜んでくれることに対して、とことん取り組めるかどうかだと思う。なかなか今、この気持ちが薄れてきていたり、なり手不足だったり課題はあるが、第五地区ではジュニアボランティアをされていて、とても良い取組だと思うので、西区全体としても参考にしてほしい。

**菊地区長**：第五地区の納涼会の際にジュニアボランティア5の任命式があり、私も行かせてもらった。小学生や中学生、ジュニアボランティアを卒業した高校生などが、小さい頃からずっと取り組んでいて、そのような社会貢献が体に染みつくとともに地域との関わりもあって、とても大切な取組だと思う。こういったものを

第五地区だけではなく、西区全体にも広めていき、子供だけでなく大人も含めて、地域との関わりをしっかりと守っていく、社会とのつながりをしっかりと作っていくことが大事だと思っている。PRも含めて西区としても連携していきたいと思っている。

<西区民まつり事業>

**清水議員：**西区民まつりというと、戸部公園から西前小学校まで使うイメージがある。今日西前小学校の約95人が市会見学に来た際に、このあたりは西区役所があって、西前小学校があって、かつては公会堂があって、西区のへそであり、そういうこと言えば横浜のへそですよっていう話をした。そういう中で、西区民まつりが、やっぱり大きく公園を使うわけじゃなく、ブースを使って行うというイメージが分からなくて、呼び名そのものが区民まつりでいいのかと少し思ったのだが、どう思うか。

**畠山地域振興課長：**今回の区民まつりを開催決定するにあたっては、実行委員会で様々な意見をいただいた。まず初めに出たのが、いつも西前小学校と戸部公園を使っているが、コロナの影響を踏まえ、小学校を不特定多数の来場者が使用するの難しいという点であった。戸部公園においても、不特定多数の人が集まったうえで感染症対策を徹底するのは難しく、今回こういった広いところで区民まつりを実施するのは困難であろうという結論に至った。その後、事務局の方で案を作り、規模縮小版と、日替わりでブースの出展を変える二つのパターンで書面評決をさせていただいた結果、後者の日替わりのブースで、区役所前で展開していこうという形になった。実行委員のメンバーには、昨年区役所直営で実施した西区スタイルの出展団体の方もいまして、「昨年は初めてのことで不都合もあったが非常に良かった、自分たちの活動を区民の方に直接見てもらい、触れてもらえる場が貴重だった」という意見も出た。今回二つの案を示した際にも、こういった方々から昨年のスタイルと同じようなパターンでやってもらえないかという意見をいただいた経緯もある。

**清水議員：**コロナ禍の区民まつりは西区式でこれだという説明をPRしていく必要もあると思う。1日1ブースじっくりやっていけることは、これまでにない良い面もあるわけで、ぜひその部分を取り上げて

いけたら、西区式が実るのではと思うのでよろしくお願ひしたい。

<スポーツ振興事業>

**荻原議員**：パラスポーツの振興について市民局にも様々な機会を捉えて、全市的な展開をしてほしいと話をしている。その中で、市民局からは、これからは地域ごとそれぞれパラスポーツの取組が展開していけるようにしたいという話を聞いている。そのために欠かせないのは区役所との連携だと思っており、さらに各地区センター等の体育館等でのパラスポーツの取組の自主的な展開もあり、そういうところをつないで、局と区民の自主的な活動というものをつなぐ接点の役割を西区役所に担っていただきたいと思っている。来年再来年と年を積み重ねるにつれ、パラスポーツの話が増えていくようになればありがたいと思っている。

**落合副区長**：市民局も、第三期スポーツ推進計画というのを先日出したばかりで、その中で市長のコメントもWellbeingやダイバーシティ、インクルージョンの視点といったものであった。単に競技人口を増やそうということだけでなく、区役所が目指している共生社会とか、つながりというものを、区役所の内部・区民の方々と共有しながら、ゆくゆくは、障害のある方だけでなく、ご高齢の方や子供たちが、スポーツを通じて支え合うような社会づくりに結び付けられるように、パラスポーツを持っていきたいと思っている。

**荻原議員**：障害者スポーツ指導員の講習を受けたことがあるのだが、初めに学ぶのが、障害者こそスポーツをしなければならないという言葉であった。日常動作の確保が一番大切なポイントで、特にコロナ禍ということもあり、運動不足、そういう意味ではパラスポーツやインクルーシブスポーツなどは、非常に区民の暮らしにとって大切なものだと思う。ぜひこのスポーツ振興事業の中でさらに取り組んでいただきたいと思う。

**清水議員**：デフリンピックの自転車競技に出場された早瀬憲太郎さん・久美さん夫妻など活躍されている方には、区長から表彰などしてもらえると、励みになり思い出に残ると思うので、考えてみてもらいたい。

**菊地区長**：早瀬さん夫妻は、先日市長に表彰されていたと思うが、西区と連

携してもらえそうな形がとれば、西区においても、表彰なども含め検討していきたいと考えている。

<地域防災活動推進事業>

**清水議員**：崖対策について、相談件数が多く受付できない方もいたということだが、これについて様子を聞かせてもらいたい。

**久世総務課長**：今回の相談会について、12組の定員で募集したところ、開始30分ぐらいで定員に達した。締め切った後に申し込みがあった方は10組いたので、その方については、建築局主催の相談会が横浜市技能文化会館で9月2日3日にあるので、そちらのご案内をした。建築局に確認したところ、その10組のうち3組が、相談会に申し込んだということだった。7組は漏れてしまっているので、次回西区で開催する相談会のときにも、ご案内を出したいと思っている。

**清水議員**：このところ線状降水帯などによる豪雨被害も多くなってきているので、前もって備えることができるよう、7組についてもフォローしてってもらいたい。西区長は土木事務所長も経験された区長ですから、ぜひ崖など防災に関してコメントをいただきたい。

**菊地区長**：防災に関して、西区は18区の中でも一番危機意識を持たなければならない区だと思っている。地震や風水害などの災害リスクに関わるものが崖だけでなく河川や海もあり、都市的な問題でいえば、横浜駅という1日の乗降客数が200万人程度のターミナル駅もある。東日本大震災の時にも、帰宅困難者が発生して大変な状況になったこともあり、今後起こりうる津波や他の甚大な被害に対して対応していかなければならず、想定外がなくなるよう努めていかなければならないと考えている。そういった意味でも、防災訓練を大切に思っており、行政としては今後の対策ができるところもあり、地域の方々には様々な状況が起こりうるということをご理解いただけるものだと考えている。それからやはり自助も大切であり、もし災害が起こったときに、十分な人数の職員が参集できないことも想定されますので、その状況下でどのように対応するか検討しておく必要もある。昨年秋の夜間に発生した震度5弱の地震でも電車が止まっていたので、そういう中では、「自助」、「共助」、最近よく言われているのは、「近所」という地域とのつながりもとても6重要だと思

っている。情報共有という意味では、東日本大震災の時に、帰宅困難者がどこにいて、どこに帰宅困難者を入れるか情報が錯綜していたという話も聞いている。今後は、デジタルを活用した情報共有を消防や警察と進めていき、まずは市民の命を守るという、最低限一番大事なところにしっかりと取り組んでいきたい。

**清水議員**：津波が来て逃げると言っても、西区の場合、高台まで相当距離があるので、都心部の高層マンションに逃げ込んだりすることになり、マンションとの関係など、そういうことがすごく大事になってくると思う。また、6月に横浜市と仏教会との間で災害協定を結んでおり、これはコロナでスペースが足りないなどの状況下でも、お寺のスペースを提供して、物資をお寺が取り来て、お寺に避難した方に配布したりするものであり、自助共助の最たるものだと思う。そういう協定やマンションとの関係強化を強力に行っていくことが、やっぱり一番の近道なんじゃないかと思っている。

**荻原議員**：空き家やその古い塀、古い大木などについて相談を受けることが多く、そのまま残っているところも結構あるので、そういった相談にも乗っていただけると非常にありがたい。所管局だけでは解決できないこともあり、コーディネーターとして区役所が入っていただいて、地域の悩みを受け止めていただけるとありがたい。

**菊地区長**：西区も木造密集のところなど、お年寄りの方が住まいを変えたりし、空き家になっているところがあり、所管局も条例を作っているけれども、西区も相談を受けて、火事や倒木の不安などもお聞きして、相続なども調べて、所管局と連携しながら、対応について考えていきたいと思う。

**鈴木区政推進課長**：空き家の適正な管理は所有者の責任の範疇ということもあり、解決に至るまでに所有者の調査など、時間がかかり難しいことも多いが、樹木の管理など近隣の方に影響があるというケースも多々あるので、こちらのまちづくり調整担当に何かあれば相談していただければと思う。

**荻原議員**：どこに相談するかというところが、最初の悩みの入り口なので、ここに相談してくださいというのがわかるように、地域の皆さんといろいろとコミュニケーションとりながら、伝えていただければありがたい。最近風水害等も激甚化しており、地域の皆さんの心配も深いものになっている部分があると思うので、こういった

崖地に関する無料相談会のようなものをどんどん展開していただければと思う。

### 【新型コロナウイルス感染症の状況】

**荻原議員**：西区内で自主療養をされている方の人数とその推移について教えてもらいたい。また、自主療養の割合は感染者数と相似しているのかも教えてもらいたい。

**岩崎福祉保健課長**：現在患者については県のシステムで管理しており、8月30日ですと、西区自主療養の件数は215名となっている。感染者数が増えれば、自主療養も増えていって、感染者数が減ると減ってくるという状況がある。具体的なエビデンスまではないが、医療機関がある程度発熱外来や予約が取れるような状況だと自主療養は少なくなり、件数が非常に増えて発熱外来の予約が取れない状況になると自主療養が増えるという窓口の感覚はある。

**荻原議員**：事務系の皆さんからも手伝いが保健所に入っているということだが、どのような状況で、どういう理由から必要になったか教えていただきたい。

**岩崎福祉保健課長**：基本的には福祉保健課健康づくり係の保健師の職員と事務の職員で課長も含め、だいたい17人で、通常業務を行っており、件数が増えるに従って、福祉保健課の他係の職員からも応援を出している。さらに感染者数が増加したので、区役所の総務部及び福祉保健センター全体で応援体制を組み、事務職1人の応援、最大事務職4人の応援を各課で週ごとに当番を割り当て、福祉保健課で作業を行ってきたが、8月下旬からの感染者数に合わせて応援の人数は減らしてきている。毎日横浜市で感染者数を公表するために、各区で件数・人数・軽症者か重症者かなどの報告をしており、その作業を応援者が行っている。

**荻原議員**：最近話が出ている総数の把握につながる作業だと思うが、この作業が必要なくなると、事務職の応援はなくなるのか。

**岩崎福祉保健課長**：全件公表がなくなれば、この作業自体は少なくなるが、65歳以上の重症者については引き続き行う必要があるなので、その分は残ることになり、具体的な事務の流れが見えていない中では、どこまで減るのか、逆に分けるために作業が増えるのか、現時点では、確実に減るとは言い切れない状況である。

**清水議員**：緊急出動について、コロナ以外の重症患者の緊急出動に何か支障は出ていないのか。また、緊急出動の受け入れ先の病院を救急隊が電話で探す際、一定件数以上断られた場合は、その後受けたところには補助金が出るといった仕組みがあると聞いたが、どれくらい機能しているのか。

**西川消防署長**：緊急度の高い重症患者については横浜市の場合、市内13病院の救命センター等の医師で構成するメディカルコントロール協議会というものがあり、この13病院から派遣された指令センターに常駐する指導医を経由して、受け入れを確認している。基本的にはC P Aという心肺停止の状況のときには、そのままスムーズに受け入れできるようになっている。コロナに関しては、救急要請された段階では、まだ感染が判明していない状況が多いと思うが、発熱、喉の痛み、咳、この3症状が入ると、ほぼ確実に病院はなかなか見つからないというのが現状になっている。逆に外傷や心筋梗塞、脳出血など、そういった重症度、緊急度の高い傷病者の病院の選定で困ることはあまりないと救急隊から聞いている。補助の事業につきましては、8月1日から稼働されたシステムで、今までは5コールと言って救急隊が5件目の病院に受入要請した際は基本受けてもらえるよう補助金を出していたが、それでも受入が厳しくなってきた。そのため、横浜市として、4件目の要請で受け入れてもらった病院には、3万円が補助されるという仕組みができた。その仕組みがどこまで機能しているかは、消防署としては把握できてはいない。

#### 【デジタル区役所モデル区に係る取組】

**清水議員**：コーヒーなどの商品でも、価格の違いというよりは、それを提供する人の対応によって、やっぱり美味しかった、よかったと思えるわけで、区役所の場合、それがまさに窓口の対応ということだと思う。デジタルというと機械的な印象をうけるが、例えば動画の活用などで生み出された時間をどのように使おうとしているか、考えていることがあれば教えてもらいたい。時間に余裕を作って、さらに良かったと思ってもらえるような窓口にしてもらいたいと考えている。

**鈴木区政推進課長**：動画の活用や、書かない窓口の資料には時間の削減と記



載しているが、例えば空いた時間で次の方へ説明ができ、そうした時間ができることで本当に丁寧な説明が必要な方に、詳しい説明をすることができる。ただ時間を短くするというものではなくて、より丁寧な対応が必要な方に行くということが一番に進めていきたいと考えている。

**荻原議員：**動画でわかりやすい場合もあれば、途中で質問ができないということもある。人間対人間の対話で得られるような効果というのは動画では得られないので、デジタルで完璧に完結するというものではないということが大前提としてあって、あくまでも主体は人と人との触れ合いと繋がりの中で対応していく、それを補完するツールとして、デジタルがあるということで、丁寧な対応をしてもらえればありがたいと思う。

#### 【西区における開発動向】

**荻原議員：**ステーションオアシスと東横線跡地の計画は連動しており、西区にとって、大切なエリアだと思っている。そのステーションオアシス及び東横線跡地の開発動向で、共有できる情報があれば教えていただきたい。都市整備局や道路局などが、西区のその地域住民の思いやニーズを知るためには、常日頃、区と局のコミュニケーションが大切と思っている。私も局と話をすることはあるが、局には地域住民の思いについて理解を深めてもらいたいので、区からも局に積極的に話をしてもらえればと思っている。

**鈴木区政推進課長：**このエリアは特にみなとみらいとの結節点でもある重要な場所だと思っている。東口のステーションに関しては、地下の部分の開発について、事業採算性のある開発の検討を進めていると聞いている。所管局が進めているが、東横線跡地の活用などは、地域にとって積年の課題で、願いであるので、その内容を区から局に、今後も積極的に伝えていきたいと思う。

#### 【令和3年度 個性ある区づくり推進費決算状況】

**清水議員：**事業区分別実績で、決算で差し引きマイナスが出ているが、どうとらえたら良いのか。また、マイナスがでた要因についても教えてもらいたい。

**落合副区長：**自主企画事業費の総額の中で、他の事業からカバーをして、主

執行率を 99.2%、1 億円を割る形に収めたという状況である。各事業については、コロナの影響や入札残などの要因により増減があり、実際議決されたときと違う状況になってしまっている。

**久世総務課長：**施設管理費のマイナスの大きな要因としては、コロナ対策の換気に伴いガスの使用量が増えたということがある。他の事業からカバーをして、区づくり全体としても 99.8%の中で収めたということになっている。

### 【令和 5 年度 西区予算編成の基本的な考え方(案)】

**荻原議員：**重点項目 5 で「親しみやすい区役所づくり」というのがあるが、私の気持ちとしては、親しみやすさとは、人と人とのつながりの深さなどで決まると思っている。説明の合理性は求められるが、区民の方の悩みを受け止めて、我がこととして、前向きに解決していこうとする気持ちを表現する、そういうところに、区民は満足を感じるのだと思う。最近いろんな区民から相談を受ける際に、区職員から受けた回答の中身が、職員が意図したこととは全く違う形で区民に伝わっているというケースが多くあると感じている。それは話の内容というよりも、向き合い方だったり、仕草、声量だったり、使う単語というところだと思う。一番多いのは、何とか解決したくて区役所に来た区民が、できないと言われたことに関して、「ショックを受けている」という状態である。「ショックを受けている」その状態が、一番に区役所や市として解決しなくてはいけないことだと思う。できないことを説明しなければいけないことはあるかもしれないが、区民や市民がショックを受けるような状況は、避けられると思う。コミュニケーションのとり方を、打ち返す感覚ではなく、区民の気持ちをしっかりと酌み取る、受け止めるようにしてもらい、全身で受け止めるといった姿勢で臨んでもらえると、全く違う区民と区役所との関係性が生まれてくると感じているので、来年度に向けてはこの「親しみやすい区役所づくり」ということに関しては、そういった気持ちの面もぜひ取り組んでいただきたい。区長に所感をいただければと思う。

**菊地区長：**本当に一番大切なところを言ってもらいありがたく感じている。窓口で区民の方に寄り添う、区民の気持ちを理解して、説明す

るということは、とても大切だと思っている。哲学的な言い方かもしれないが、我々が職員同士で話すコミュニケーションにおいても、相手とわかり合えないことをわかっておくことが重要だと思う。普通に会話をしても簡単に通じるものでなく、相手の気持ちはどんな感情が入るかわからないので一方的に話してもわかり合えないことを自分自身がわかっていないといけない。区民の方についても、話し方や顔の表情、体の動き、申請書の中身への理解度などを把握しながら、相手の気持ちを受け止めて、わかってもらうには時間がかかることを頭に入れながら、窓口で対応することが大切だと思う。一番気をつけなければならないのが区長かなと思っているが、部下職員に対して一方的に話をするのではなく、相手の気持ちに立って寄り添った形で説明をしていき、安心したり、喜べたりできればと思う。窓口も一緒だと思うので、そういう対応ができるよう責任職でも共有しながら、窓口で対応している職員にも共有していきたいと思う。これは区役所が一番大事にしなければならないことだと思っているので、引き続き対応してまいりたいと思っている。

**清水議員：**例えば医療機関などでも、患者とすれば、医師が表情を見てくれて、温かみを感じながら、医師に大丈夫ですと言ってもらえれば治ってしまうものが、コンピューターの方を向いて一度も自分を見てくれないことがあると聞く。そういうことがないように窓口だったら窓口として誠心誠意やってもらえれば間違いのないと感じている。

備 考